

# NEWS RELEASE

2007年5月9日  
コベルコ建機株式会社

## コベルコ建機 2007年3月期 決算概要

### 【2006年度の概況】

国内の建設機械市場は、公共工事が依然として減少傾向であったものの、民間設備投資の増加や、中古車の輸出による国内ストック台数の減少を背景とした更新需要の伸長などにより、油圧ショベルを中心として前年度を上回るレベルで引き続き好調に推移しました。

また、海外の建設機械市場においても、北米市場の住宅着工減少による影響はあるものの、急拡大する中国市場、需要旺盛な欧州市場および成長著しい新興国市場など、総じて好調に推移しました。

コベルコ建機グループは、このような事業環境の下、「中期経営計画(2006～2008年度)」の初年度として、『変化に強い事業体の構築』へ向けて諸施策に取り組みました。

06年4月より新たに大垣事業所を開設し、ミニショベルの専門工場として生産統合を進めるとともに、更なる増産投資を図り生産体制を整えました。また、広島事業所においては、当初のリニューアル計画を見直し、足元の油圧ショベル生産量増大への対応を最優先とした増産投資を実施しました。

加えて、中国第2工場「杭州神鋼建設機械有限公司」においては、更なる需要拡大に備えて、生産能力増強に取り組みました。

これらの増産体制整備にも取り組んだ結果、成長著しい中国市場を筆頭に、国内・海外で販売台数を大きく伸ばすことができました。また、排ガス第3次規制に対応し、かつ大幅な燃費低減を達成した新モデルの市場投入にも注力しました。

更に、成長著しいインド市場においては、販売会社『コベルコ コンストラクション イクイPMENT インディア』を現地に設立し、07年1月より業務を開始しました。

これらの結果、2007年3月期(2006年4月～2007年3月)の業績は、以下の通りとなりました。連結ベースでは、売上高、営業利益、経常利益で過去最高を更新しました。

### <2006年度通期の実績>

{単位:百万円、( )内は前年度比}

		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	当期(2006年度)	234,727 (+20.8%)	9,027 (+24.5%)	10,916 (+25.1%)	5,513 (△10.0%)
	前期(2005年度)	194,235	7,250	8,726	6,126
単体	当期(2006年度)	139,417 (+14.3%)	1,475 (△62.7%)	2,350 (△46.4%)	640 (△83.4%)
	前期(2005年度)	121,932	3,953	4,382	3,851

連結の売上高は、国内事業が1,075億円(前年度比 +4.8%)、海外事業が1,272億円(同 +38.8%)で、全体としては2,347億円(同 +20.8%)となりました。

連結売上高の海外比率は54.2%となり、連結ベースで初めて海外の売上高が国内を上回りました。

また、CSR(企業の社会的責任)を中期計画の柱の一つとして位置付け、06年4月の「コベルコ建機CSR基金」の新設や、社内推進体制の整備など、更なるCSR活動の強化に取り組みました。

## 【2006年度の事業別状況】

### ■ 国内事業

国内向けでは、堅調な民間設備投資や、ストック調整の進展に伴う更新需要の増加などにより、油圧ショベルとミニショベルの新車需要は各々前年度比で1割強増加しました。

当社は、業界初となるオンロード排出ガス第3次規制の認可を取得したホイールショベル「SK125W」や、同じく業界初の「排ガス新法」に適合した油圧ショベル「SK200/330」など、環境に配慮した新モデルを06年6月より相次いで国内市場へ投入し、主力の油圧ショベル販売台数を1割強ほど引き上げるとともに、販売価格の是正にも注力致しました。

ミニショベル事業においては、06年4月に岐阜県・大垣事業所を開設し、国内のミニショベル生産統合（広島から4～5トン級ミニショベルの生産を移管）によるコスト競争力向上を図るとともに、更なる増産投資を行い、ミニショベル専門工場としての生産体制を整備しました。

また、油圧ショベルを生産する広島事業所においては、足元の生産量増大を最優先とした増産投資と、大垣へのミニショベル生産移管後の生産余力を活用することにより、油圧ショベルで前年度比約2割の増産対応が図れました。

### ■ 中国事業

需要が当初予想を上回るペースで急拡大している中国市場においては、中国第1生産工場「成都神鋼建設機械有限公司」（四川省成都市）および中国第2生産工場「杭州神鋼建設機械有限公司」（浙江省杭州市）の2拠点生産体制が順調に機能した結果、内陸部と沿海部それぞれの需要の伸びをとらえて、過去最高の現地生産・販売台数を更新することができました。

### ■ 海外事業（中国事業を除く）

海外においてはCNHとのグローバルアライアンスに基づき、①当社の主担当地域であるAPACエリアを中心とした事業展開、②欧米におけるCNHとの合弁事業の更なる強化、に取り組みました。

APACエリアのうち、東南アジア地域においては、インドネシアの需要回復が顕著になり、政情不安で一時減速していたタイも回復基調となりました。

特に最大市場であるインドネシアにおける事業強化策として、07年4月に現地合弁販売社「Pt. DAYA KOBELCO CONSTRUCTION MACHINERY INDONESIA」（通称：ダヤ・コベルコ社）へのグループ出資比率を49%から95%に引き上げ、東南アジア全域での自主流通による販売ネットワーク強化を図るなど、現地でのプレゼンス拡大に取り組みました。

また、成長著しいインド市場においては、06年11月に合弁販売会社「コベルコ コンストラクションイクイPMENT インディア」を現地に設立し、販売代理店網の整備や、日本製最新モデルの油圧ショベル投入準備などを着実に推進しました。

CNHとの合弁事業では、欧・米の排出ガス第3次規制に対応した新モデルの技術供与を順次進めるとともに、欧・米の旺盛な需要や、インフラ整備・資源開発で急成長しているロシアや中東など新興国市場向けへのOEM供給を伸ばしました。

## 【今後の重点課題と2007年度の見通し】

07年度は、北米市場において住宅投資の減少で一定の需要減が顕在化してきました。しかしながら、欧州市場が予想を超えて好調で、加えて、インフラ整備や資源開発などで需要が急拡大している中国市場をはじめとするBRICsなど新興国市場の力強い成長が今後も期待され、世界の建機需要は引き続き堅調に推移すると見込まれます。

世界的な需要拡大が続く中、今こそ「ものづくり力」を強化し、伸びゆくマーケットに対して、質・量でタイムリーに対応できる体制づくりが求められております。

そこで07年度、コベルコ建機グループにおいては、中期経営計画(06～08年度)の2年目として、

- 広島・大垣 両事業所の“世界のマザー工場”としての「ものづくり力」向上、  
および グローバル生産体制の構築
- SCM(サプライ・チェーン・マネジメント)推進、調達力強化による供給の安定化
- コベルコ建機主導による中国事業運営体制の確立
- CNHとの連携強化、新興国市場も含めたマーケットの拡充
- 次期排ガス規制に対応した新モデルの開発着手
- コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンス体制確立

などを重点課題と位置付け、中期経営計画の実質的な達成に向けて、中期経営計画の最大のテーマである『変化に強い事業体の構築』を目指して参ります。

### <2007年度通期の見通し>

{単位:百万円、( )内は前年度比}

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	250,000 (+6.5%)	15,000 (+66.2%)	15,000 (+37.4%)	8,000 (+45.1%)
単体	160,000 (+14.8%)	4,000 (+171.2%)	4,000 (+70.2%)	2,000 (+212.5%)

2007年度における為替レート前提: 1米ドル=110円、1ユーロ=145円

\* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

以上

### ■会社概要

社名	コベルコ建機株式会社
英社名	KOBELCO CONSTRUCTION MACHINERY CO.,LTD.
創立	1999年10月1日
本社所在地	東京本社:東京都品川区東五反田2-17-1 (代表TEL:03-5789-2111)
資本金	160億円 (株)神戸製鋼所 80%、CNHグループ 20%
代表取締役	島田 博夫(しまだ ひろお)
事業内容	建設機械、運搬機械の製造、販売並びにサービス
ホームページ	<a href="http://www.kobelco-kenki.co.jp">http://www.kobelco-kenki.co.jp</a>

# コベルコ建機株式会社

## 平成19年3月期 決算業績概要

会社名 コベルコ建機株式会社  
 代表取締役社長 島田 博夫  
 問合せ先責任者 企画管理部長 坪根 正行 TEL: 03 (5789) 2111  
 親会社名 株式会社 神戸製鋼所 (当社株式の保有比率: 80%)  
 CNH Global N.V. (当社株式の保有比率: 20%)

## 1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
19年3月期	234,727	9,027	10,916	5,513	17 22
18年3月期	194,235	7,250	8,726	6,126	19 14

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	一株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	210,185	55,318	23.5	172 86
18年3月期	172,807	43,738	25.3	136 68

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	9,151	△ 4,703	6,360	22,716
18年3月期	15,530	△ 5,524	△ 10,839	11,493

## 2. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
19年3月期	139,417	1,475	2,350	640	2 00
18年3月期	121,932	3,953	4,382	3,851	12 03

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	一株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	130,437	38,288	29.3	119 65
18年3月期	114,874	39,016	33.9	121 92

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	2,292	△ 5,361	3,877	2,174
18年3月期	4,286	△ 1,681	△ 2,795	1,365

## 3. 平成20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
連結	250,000	15,000	15,000	8,000
個別	160,000	4,000	4,000	2,000

\*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。  
 実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。